



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 ダイキン工業株式会社

コード番号 6367

URL <http://www.daikin.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長兼CEO

(氏名)十河 政則

問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション室長

(氏名)細見 基志 TEL 06(6373)4320

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 平成27年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,078,707	10.7	124,194	9.5	122,970	7.1	80,138	5.9
27年3月期第2四半期	974,150	5.3	113,382	23.2	114,797	26.4	75,659	28.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 36,995百万円 (△71.5%) 27年3月期第2四半期 129,656百万円 (21.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	274.55	274.30
27年3月期第2四半期	259.34	259.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,281,330	1,068,224	45.7
27年3月期	2,263,989	1,048,311	45.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,042,457百万円 27年3月期 1,024,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
28年3月期	—	55.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,090,000	9.1	212,000	11.2	210,000	8.1	130,000	8.6	445.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	293,113,973株	27年3月期	293,113,973株
28年3月期2Q	1,162,061株	27年3月期	1,280,652株
28年3月期2Q	291,884,986株	27年3月期2Q	291,737,351株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・当社は、平成27年11月6日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	
第2四半期連結累計期間	8
(四半期連結包括利益計算書)	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～9月30日)の世界経済は、米国では堅調な個人消費を背景に景気は拡大基調にあります。欧州景気は緩やかに回復していますが、ギリシャ債務問題を発端とした金融市場の混乱など、景気の下押しリスクは残存しています。新興国経済は、中国をはじめとして、減速傾向にあります。わが国経済は、設備投資や個人消費を中心に持ち直しています。

このような事業環境のもと、当社グループは、本年度を最終年度とする戦略経営計画“FUSION15(フュージョン・フィフティーン)”の完遂に向けて、全社を挙げ重点施策に取り組んでおります。空調・冷凍機事業では、世界各地での販売網の強化や、中国での景気減速影響を最小限にとどめる着実な施策の実行を進め、世界各地で主要製品の販売を拡大しました。化学事業では、半導体関連など好調市場での需要を取り込みました。加えて、トータルコストダウンの全社推進もはかるなど、売上高・利益の確保に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、アメリカ・アジアを中心に海外での販売が好調に推移したことに加え、主に米ドル・中国元を中心とした通貨の円安による円貨換算額の増加により、売上高は1兆787億7百万円(前年同期比10.7%増)となりました。営業利益は1,241億94百万円(前年同期比9.5%増)、経常利益は1,229億70百万円(前年同期比7.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は801億38百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比10.3%増の9,751億75百万円となりました。営業利益は、前年同期比8.2%増の1,137億88百万円となりました。

国内業務用空調機器では、建築着工延床面積の伸び悩みや、省エネ法改正による3月の駆け込み需要の反動影響もあり、業界需要は前年同期を下回る水準で推移しました。当社グループも、低調な業界需要の影響を受け販売台数は前年同期を下回りましたが、2015年省エネ基準値に照準をあてた商品の品揃えを進め、店舗・オフィス用エアコン『FIVE STAR ZEAS(ファイブスタージラス)』、『Eco-ZEAS(エコジラス)』といった高付加価値商品の販売拡大に取り組み、売上高は前年同期並みになりました。

国内住宅用空調機器では、7月末から8月初旬にかけては猛暑となりましたが、7月前半までの天候不順の影響が大きく、業界需要は前年同期並みとなりました。当社グループは、発売から2年目を迎えたルームエアコン『うるさら7(セブン)』のブランド力を活かし、全シリーズでの販売拡大に取り組み、前年同期並みの売上高となりました。

欧州では、6月中旬からの猛暑による需要の急回復に対し、現地生産の強みを生かしたタイムリーな商品供給などにより、住宅用空調機器の売上高は前年同期を大きく上回りました。業務用空調機器でも、イギリス・ドイツでの建築需要の回復に陰りがみられる中、各国での販売店訪問の強化やプロジェクトのフォローアップ強化が奏功し、販売は好調に推移しました。また、ヒートポンプ式温水暖房機器でも、環境規制強化による需要拡大をとらえ、主力のフランス市場を中心に販売を大きく伸ばしました。新興国市場においても、事業基盤拡大により中東・アフリカで大きく販売を伸ばしたほか、トルコ・ロシアでも受注活動を強化し、売上高は前年同期を上回りました。

中国では、景気は減速傾向にあり、業界需要は前年同期を下回りました。大型投資・不動産物件の減少による空調需要への影響により、業務用・大型ビル(アプライド)空調機器の売上高は、前年同期を下回りました。一方、当社グループ独自の専売店である「プロショップ」販売網の強化や「ニューライフマルチシリーズ」など新たな商品の発売により、街売・小売を中心に販売拡大に取り組んだ結果、中高級住宅市場での売上高は前年同期を上回りました。また、当社の主力商品であるビル・住宅用マルチエアコンの第2四半期の売上高は前年同期を上回りました。これらに加え、コストダウン・為替換算効果もあり、中国地域全体では、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

アジア・オセアニアでは、ベトナムでは拡大する需要を着実に取り込み、売上高は前年同期を大幅に上回りました。タイでは民間消費の回復が遅れ、住宅用空調機器の販売は前年同期並みであるものの、業務用空調機器で販売を伸ばした結果、売上高は前年同期を上回りました。インドネシアでは住宅用空調機器で順調に販売を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、地域全体での売上高は前年同期を上回りました。

アメリカの住宅用空調機器は、省エネ性能に関する法規制強化前の駆け込み需要の反動影響や、第1四半期での天候不順による住宅着工・完工遅延の影響がありましたが、第2四半期の販売は好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。ライトコマmercial機器(中規模ビル向け業務用空調機器)は、ルート別の販売施策を展開し、売上高は前年同期を上回りました。アプライド分野は、前年同期を上回る需要水準の中、エアハンドリングユニットを中心に機器販売とサービス事業を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。

船用事業では、海上コンテナ冷凍装置および船用エアコン・船用冷凍機の販売増加により、売上高は前年同期を上回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比18.2%増の787億52百万円となりました。営業利益は、前年同期比22.5%増の88億28百万円となりました。

フッ素樹脂は、日本・アジアを中心とした半導体関連の需要が好調に推移しました。また、フッ素ゴムについても、欧州の堅調な自動車関連需要、アジアでの拡販等により売上高は前年同期を上回りました。市場ごとには、中国の通信基地向けの電線用途等での販売減の影響があるものの、フッ素樹脂全体での売上高は前年同期を上回りました。

化成品では、撥水撥油剤の需要が欧州・アジアの衣料用途向けで落ち込んだものの、他地域での販売増により、売上高は前年同期を上回りました。タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤は、堅調な需要に支えられ、売上高は前年同期を上回りました。また、医薬中間体は、米国での販売が落ち込んだものの、欧州での医薬品関連向けを中心に販売が伸長しました。これらを受けて、化成品全体での売上高は前年同期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、中国現地エアコンメーカー向けの販売不振が影響し、既存ベースでは前年同期並みでしたが、ソルベイ社より買収した欧州ガス事業が新たに加わったことにより、ガス全体の売上高は前年同期を上回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比7.0%増の247億79百万円となりました。営業利益は、前年同期比52.4%増の15億58百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、日本国内および米国市場が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の国内需要および米国向け需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾の納入が第2四半期に繰り上がったことと、在宅酸素医療用機器の販売が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。

電子システム事業では、IT投資が緩やかに増加しつつある中、設計・開発分野向けデータベースシステムを中心に販売を伸ばしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、2兆2,813億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて173億40百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて362億80百万円増加の1兆1,188億94百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動による減少等により、前連結会計年度末に比べて189億39百万円減少の1兆1,624億35百万円となりました。

負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて25億71百万円減少の1兆2,131億6百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の29.3%から28.7%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて199億12百万円増加の1兆682億24百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等により、前年同期に比べて521億14百万円増加し、1,386億10百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べて135億63百万円減少し、483億53百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、長期借入金の返済による支出の減少等により、前年同期に比べて246億69百万円増加し、292億5百万円のキャッシュの減少となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて343億24百万円増加し、463億20百万円のキャッシュの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績、為替変動等を踏まえ、平成27年5月12日に発表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

第3四半期以降も、販売力・営業力の抜本的強化や差別化商品の積極的投入による拡販に加え、製造コストダウンの加速、固定費の抜本的削減などトータルコストダウンを推進することで、計画の達成に向け邁進してまいります。

第3四半期以降の為替レートについては、1米ドル118円、1ユーロ130円を前提としております。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,060,000	212,000	210,000	130,000	445.46
今回修正予想 (B)	2,090,000	212,000	210,000	130,000	445.46
増減額 (B-A)	+30,000	—	—	—	—
増減率 (%)	+1.5	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	1,915,013	190,587	194,234	119,674	410.19

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 天候不順に伴う空調需要の変動
- ・ 為替相場の変動（特に米ドル、ユーロ相場）
- ・ 重大な品質・生産トラブル
- ・ 保有する有価証券の時価の変動
- ・ 固定資産の減損
- ・ 自然災害

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**【税金費用の計算】**

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

【会計方針の変更】

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に
変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期
連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書から連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取
得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範
囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連し
て生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更し
ております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,949	333,270
受取手形及び売掛金	354,480	364,465
商品及び製品	248,027	230,551
仕掛品	40,493	45,329
原材料及び貯蔵品	65,638	62,339
その他	93,921	89,701
貸倒引当金	△6,896	△6,763
流動資産合計	1,082,614	1,118,894
固定資産		
有形固定資産	347,755	367,331
無形固定資産		
のれん	369,964	356,711
その他	206,760	203,842
無形固定資産合計	576,724	560,554
投資その他の資産		
投資有価証券	205,772	181,473
その他	51,856	53,760
貸倒引当金	△735	△683
投資その他の資産合計	256,894	234,550
固定資産合計	1,181,375	1,162,435
資産合計	2,263,989	2,281,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,937	158,314
短期借入金	41,897	39,599
コマーシャル・ペーパー	16,000	36,000
1年内償還予定の社債	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	39,010	28,808
未払法人税等	21,514	15,319
製品保証引当金	50,547	51,425
その他	202,716	216,130
流動負債合計	525,624	575,597
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	420,874	405,744
退職給付に係る負債	10,709	11,635
その他	118,469	110,129
固定負債合計	690,054	637,508
負債合計	1,215,678	1,213,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,443	83,508
利益剰余金	617,128	679,757
自己株式	△5,220	△4,969
株主資本合計	780,384	843,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,818	51,412
繰延ヘッジ損益	△464	△1,431
為替換算調整勘定	179,566	152,024
退職給付に係る調整累計額	△2,580	△2,877
その他の包括利益累計額合計	244,340	199,127
新株予約権	992	1,216
非支配株主持分	22,594	24,550
純資産合計	1,048,311	1,068,224
負債純資産合計	2,263,989	2,281,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	974,150	1,078,707
売上原価	636,061	704,609
売上総利益	338,089	374,097
販売費及び一般管理費	224,707	249,902
営業利益	113,382	124,194
営業外収益		
受取利息	2,618	3,565
受取配当金	1,761	2,160
持分法による投資利益	411	-
為替差益	1,289	-
その他	2,823	3,804
営業外収益合計	8,904	9,529
営業外費用		
支払利息	4,597	4,167
為替差損	-	4,562
その他	2,892	2,023
営業外費用合計	7,489	10,754
経常利益	114,797	122,970
特別利益		
投資有価証券売却益	-	88
新株予約権戻入益	100	3
特別利益合計	100	91
特別損失		
固定資産処分損	125	329
投資有価証券評価損	-	605
その他	6	0
特別損失合計	132	934
税金等調整前四半期純利益	114,766	122,127
法人税等	36,113	39,339
四半期純利益	78,653	82,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,993	2,649
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,659	80,138

(四半期連結包括利益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	78,653	82,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,203	△16,405
繰延ヘッジ損益	7	△966
為替換算調整勘定	42,909	△28,517
退職給付に係る調整額	△309	△296
持分法適用会社に対する持分相当額	△808	394
その他の包括利益合計	51,003	△45,792
四半期包括利益	129,656	36,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,135	34,925
非支配株主に係る四半期包括利益	4,521	2,069

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114,766	122,127
減価償却費	24,892	28,578
のれん償却額	12,309	13,521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	502	△162
受取利息及び受取配当金	△4,379	△5,725
支払利息	4,597	4,167
持分法による投資損益(△は益)	△411	28
固定資産処分損益(△は益)	125	329
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△88
投資有価証券評価損益(△は益)	-	605
売上債権の増減額(△は増加)	△4,611	△12,176
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,179	10,871
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,787	7,214
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△244	1,086
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△297	151
その他	5,039	8,427
小計	118,320	178,958
利息及び配当金の受取額	4,932	6,357
利息の支払額	△4,869	△4,306
法人税等の支払額	△31,887	△42,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,496	138,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,181	△41,199
有形固定資産の売却による収入	659	409
投資有価証券の取得による支出	△683	△363
投資有価証券の売却による収入	-	153
事業譲受による支出	-	△3,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,793	-
その他	△1,378	△2,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,790	△48,353

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	21,766	17,465
長期借入れによる収入	5,001	-
長期借入金の返済による支出	△57,949	△25,098
社債の発行による収入	19,904	-
社債の償還による支出	△30,000	-
配当金の支払額	△7,878	△17,510
非支配株主への配当金の支払額	△2,135	△2,778
その他	△2,584	△1,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,874	△29,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,164	△14,731
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,996	46,320
現金及び現金同等物の期首残高	257,295	286,949
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△200	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	269,091	333,270

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	884,370	66,624	950,995	23,155	974,150	—	974,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	338	3,911	4,249	206	4,456	△4,456	—
計	884,709	70,535	955,244	23,362	978,606	△4,456	974,150
セグメント利益	105,154	7,206	112,360	1,022	113,383	△1	113,382

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	975,175	78,752	1,053,927	24,779	1,078,707	—	1,078,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	5,094	5,380	239	5,619	△5,619	—
計	975,461	83,846	1,059,307	25,019	1,084,327	△5,619	1,078,707
セグメント利益	113,788	8,828	122,617	1,558	124,175	18	124,194

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。